

事務事業名	交流センター運営支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総 計 画 体 系	政策名	〈I〉市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	地域振興G	課長名	加津山 幸登
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	石田 誠	電話番号	0854-40-1013 (内線) 3517
	目的 対 象	市民	意 図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 6 事業名 項 目 中事業 中事業 0 5 6 5 7 3 事業名
	基本事業名	〈003〉まちづくり活動の環境整備				交流センター管理事業 地域づくり活動等交付金
目的 対 象	市民活動をしている人	意 図	活動しやすくする。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (22年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22年度～24年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地域自主組織の活動を支援するため、地域づくりに資する様々な情報提供、人材育成、財政・人的支援、活動拠点の整備・充実を図る。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 交流センター雇用協議会の廃止(地域自主組織による直接雇用への移行作業)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) なし		
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)
	ア 交流センター設置数	箇所	29	29	29
	イ 雇用協議会設置数	箇所	6	6	1
	ウ				
	エ				

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	交流センター職員	ア 交流センター職員	人	60	60	60	
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
地域自主組織の活動を支援しやすくなる。	ア 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	69.9	73.9	69.3		
	イ 指定管理者制度を導入した交流センター数	箇所	22	23	24		
	ウ 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる割合	%	-	64.3	68.6		

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
地域づくり活動等交付金(交流センター雇用協議会分:96,775千円)	事業費内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円	95,600	96,200	96,600
		その他	千円			
		一般財源	千円	25	92	175
	事業費計(A)	千円	95,625	96,292	96,775	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4
延べ業務時間		時間	898	595	631	
人件費計(B)		千円	3,491	2,345	2,472	
トータルコスト(A)+(B)	千円	99,116	98,637	99,247		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
交流センター設置3年目を迎え、雇用協議会のあり方についても検証、見直しが必要となっており、この度改正を行った。	H24~:各町に設置してあった雇用協議会を市一本化した。 H25~:交流センター移行3年目を迎えるに当たり制度の検証を行い、結果、地域での一体化を図るため、交流センター職員は地域自主組織での直接雇用方式に改めることとした。	交流センター職員は雇用協議会に雇用される形となっているが、職務内容が明確でないとの意見があったため、直接雇用方式に移行し、改善を図った。 直接雇用方式に関し、雇用者となる会長の責任が重大となることへの不安感が寄せられ、市の継続的な支援をもとめられた。

事務事業名	交流センター運営支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 雇用協議会は解散し、地域自主組織の直接雇用へ移行した。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input type="checkbox"/> 影響有 理由 直接雇用により負担となる雇用事務については、社会保険労務士を介することにより軽減が図られ、影響は少ない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) 地域づくり活動等支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 直接雇用方式への移行により、統合ができた。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 雇用協議会は廃止した。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 雇用協議会は廃止した。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 地域自主組織は市民全体で構成されており、適正である。	

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域自主組織による直接雇用への移行により、職員体制の一体化が図られ、かつ、地域の実情にあった職員体制がとれることとなったことから、より有効性は高まったと考えられる。しかし、大きな転換点であり、地域にとっては不安・負担も伴うことから、継続的なバックアップが必要である。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
H25年度から地域自主組織の直接雇用に移行した。																								